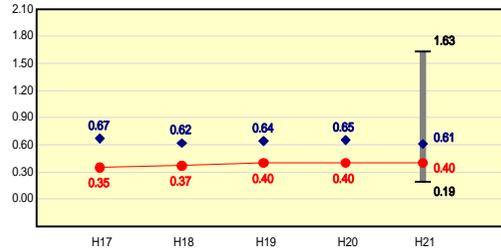


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.40]

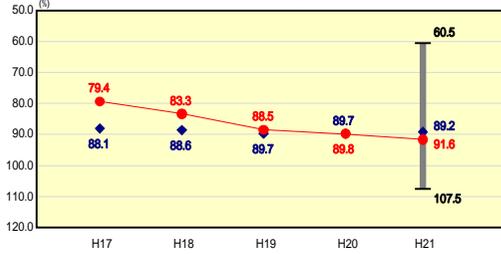


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 44/63
全国市町村平均 0.55
福井県市町村平均 0.64

財政構造の弾力性

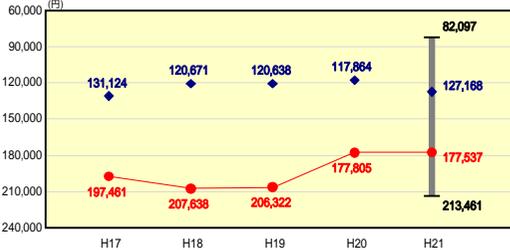
経常収支比率 [91.6%]



類似団体内順位 41/63
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.3

人件費・物件費等の状況

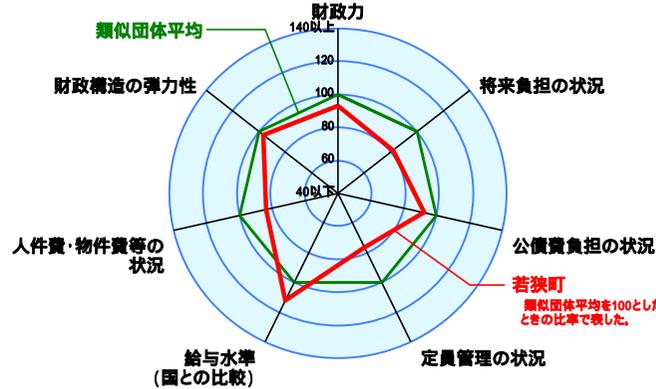
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [177,537円]



類似団体内順位 59/63
全国市町村平均 115,856
福井県市町村平均 129,306

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	口積	16,551	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	k㎡	178.65	
歳入総額	千円	6,206,923	
歳出総額	千円	11,906,779	
実質収支	千円	11,496,902	
		345,389	



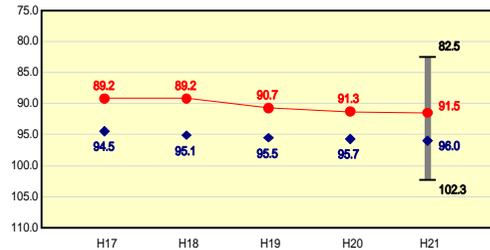
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.5]

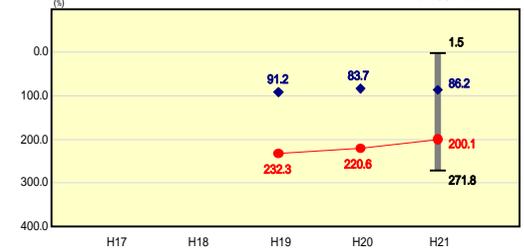


類似団体内順位 4/63
全国市平均 98.6
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [200.1%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

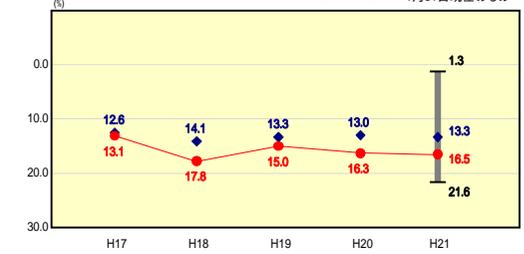


類似団体内順位 68/63
全国市町村平均 92.8
福井県市町村平均 93.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.5%]

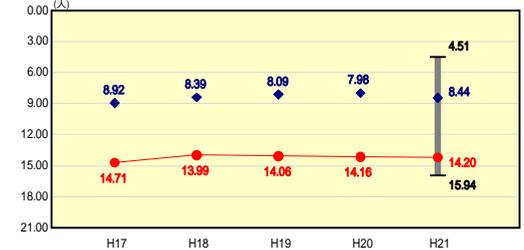
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 44/63
全国市町村平均 11.2
福井県市町村平均 12.5

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.20人]



類似団体内順位 61/63
全国市町村平均 7.33
福井県市町村平均 8.88

分析欄

平成17年3月31日に、旧三方町と旧上中町が合併し、若狭町となった。

財政力指数

人口の減少や高齢化に加え、町内の中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱いのが現状である。また、経済の低迷による個人及び法人関係の税収が伸び悩みの状況にあり、類似団体と比較しても平均を下回っている。限られた財源を活かし、活力あるまちづくりを推進するために、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

経常収支比率

人件費や扶助費等は類似団体を下回っているものの、公債費や補助費等は依然として類似団体を上回っており、対前年比1.8ポイント上昇し91.6%となった。地方税等の減収を念頭に、事務事業の点検や見直しを図り、物件費や補助費等の経費を削減していくとともに、地方債の発行にあたっては、実質公債費比率の推移を見据えながら、計画的な発行により、公債費の抑制・縮減に努める。

ラスパイレス指数

昨年度より0.2ポイント上昇したものの、類似団体と比較しても依然として低い水準にある。財政状況が厳しいことから、引き続き職員数の削減を図り、人件費抑制に努めていく。

実質公債費比率

大規模事業の普通建設事業に係る地方債の償還等により類似団体平均を上回っている。今後、繰上償還を含め、町の総合計画に基づいた事業計画の実施していくにあたり、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により事業の再整理を行うとともに、より有利な財源確保に努め、地方債に財源を大きく頼ることのない財政運営に努めていき、18%以内を堅持できるよう努める。

将来負担比率

標準財政規模に対し地方債残高が多いことから、将来負担比率は類似団体の中でも高い水準にある。合併に係る大規模事業の推進にあたり、地方債を財源とした事業を進めたことが要因と考えられる。今後は後世への負担を少しでも軽減するように、既存事業の見直しを始め、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

人口千人あたりの職員数

集中改革プランに基づき、退職者の補充を抑制し、職員数は毎年減少しているが、合併の影響により類似団体を大きく上回っている。今後も民間委託の推進、指定管理者制度の導入、公共施設の統廃合などにより、職員数の削減に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費及び物件費の経常収支比率に占める割合について類似団体を下回っているものの、人口に対する職員数の割合が類似団体として比較して高いこと、合併後、住民サービスの低下を招かないように庁舎の分庁方式を採用していることや、出先機関の存続等により物件費が高まっていることが挙げられる。ただし、合併以降の計画的な職員採用による職員数の抑制や事務事業の見直しによる経費削減を図っていることもあり、少しずつではあるが年々減額できており、今後も継続して経費削減に努める。